

令和6年度

粕屋町歳入歳出決算審査意見書

粕屋町一般会計
粕屋町国民健康保険特別会計
粕屋町後期高齢者医療保険特別会計
粕屋町介護保険特別会計

粕屋町監査委員

7 粕監発第 2 7 号
令和 7 年 8 月 2 8 日

粕屋町長 箱田 彰 様

粕屋町監査委員 柴 田 俊 一
粕屋町監査委員 本 田 芳 枝

令和 6 年度 粕屋町一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く）

歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定に基づき、粕屋町長より審査に付された令和 6 年度粕屋町一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く）の歳入歳出決算及び同法施行令第 1 6 6 条第 2 項の規定による書類について審査を終了したので、地方自治法第 2 4 1 条第 5 項の規定による基金に関する意見を併せ、別紙のとおり提出する。

令和6年度 粕屋町決算審査意見書

第一、審査の概要

1. 審査の対象

令和6年度 粕屋町一般会計

令和6年度 粕屋町国民健康保険特別会計

令和6年度 粕屋町後期高齢者医療特別会計

令和6年度 粕屋町介護保険特別会計

2. 審査の期間

令和7年7月11日～7月29日

3. 審査の場所

粕屋町役場 監査委員室

4. 審査の方法

町長より付された令和6年度の決算書及び附属書類に基づき、決算書並びに関係諸帳簿の証書類について

- (1) 決算の計数は正確であるか。
- (2) 経理事務は関係法規に適合した処置がなされているか。
- (3) 予算の執行が適正かつ効率的になされているか。
- (4) 行政遂行に伴う歳出が「施政方針」に基づいて行われているか。

等に着眼して検査し、関係者の説明を聴き取るとともに、例月の出納検査の結果等を参考にして審査した。

第二、審査の結果

各会計の決算については、予算現額に対する収入済額又は支出済額並びに関係帳票について内容を審査した結果、決算計数は正確であることを確認した。

また、予算の執行は、その目的に沿って実行されており、事務事業についても所期の成果を収めているものと認められる。各会計の実質収支の状況は第1表のとおりである。

第1表

各会計の実質収支の状況

(単位：千円)

区 分		一般会計	特 別 会 計				計
			国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険		
					保険事業勘定	介護サービス勘定	
歳 入 総 額		21,904,856	3,420,248	709,780	2,737,299	25,566	28,797,749
歳 出 総 額		21,289,100	3,335,796	673,825	2,674,658	23,055	27,996,434
歳 入 歳 出 差 引 額		615,756	84,452	35,955	62,641	2,511	801,315
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	0	0	0	0
	繰越明許費繰越額	3,073	0	0	0	0	3,073
	事故繰越し繰越額	0	0	0	0	0	0
	計	3,073	0	0	0	0	3,073
実 質 収 支 額		612,683	84,452	35,955	62,641	2,511	798,242
実質収支額のうち地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額		0	0	0	0	0	0

地方財政状況調査上の決算による。

第三、決算の概要

決算の概要は、以下各年次の比較表を列記して詳述する。

一、粕屋町一般会計

1. 総 説

(1) 決算総括

歳入総額は21,904,856千円で前年度から420,706千円(1.9%)の減である。

町税は87,341千円、各種交付金は380,585千円、臨時財政対策債を含む地方交付税は58,319千円、県支出金は322,011千円の増であり、一方で国庫支出金は199,486千円、寄附金は403,380千円、町債は766,103千円の減となっている。

歳出総額は21,289,100千円で前年度から216,562千円(1.0%)の減である。

総務費は419,955千円、民生費は342,822千円、衛生費は128,482千円の増であり、商工費は253,919千円、土木費は284,619千円、教育費は503,196千円、諸支出金は183,227千円の減となっている。

本年度は、物価高騰に直面する住民に対する支援事業、DX推進のため図書館ＩＣタグシステムの導入、子ども医療費の助成内容の拡充のほか、施設整備についても、小中学校体育館への空調設備の設置、個別施設計画に基づく学校施設や柚須文化センターなどの改修を行うなど、町の課題に対応した事業が実施されている。

(2) 財政収支の状況

財政収支の状況は、第2表「各年度の財政収支の状況」に示すとおりで、実質収支は612,683千円のプラス、実質単年度収支は101,171千円のマイナスとなった。

* 決算意見書の中で、表によっては決算額に相違があるが、地方財政状況調査上の決算と町の決算の違いによるため、その旨表の下に表示している。

なお、令和5年度までは地方財政状況調査上の決算に住宅新築資金等貸付事業特別会計を合算している。

第2表

各年度の財政収支の状況

(単位：千円)

年 度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (A)－(B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)－(D) (E)	前年度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)－(F) (G)	基 金 積立金 (H)	繰 上 償還金 (I)	基 金 取り崩し額 (J)	実質単年度 収 支 (G)+(H)+(I)－(J)
2	22,039,864	21,420,103	619,760	72,558	547,202	352,847	194,355	942,100	0	1,034,240	102,215
3	20,353,786	19,413,232	940,553	63,903	876,650	547,202	329,448	934,869	0	528,963	735,354
4	22,362,931	21,540,799	822,131	152,147	669,984	876,650	△206,666	791,518	0	788,045	△203,193
5	22,325,562	21,505,663	819,900	31,952	787,948	669,984	117,964	891,659	0	877,160	132,463
6	21,904,856	21,289,100	615,756	3,073	612,683	787,948	△175,265	702,427	0	628,333	△101,171

形式収支が整合しない箇所は、端数整理によって生じたものである。

(H) 及び (J) は、財政調整基金の積立金及び取崩し額を表す。

第3表

歳計現金残高と一時借入金月末残高

(単位：円)

月	収 入 済 額	支 出 済 額	歳計現金月末残高	一時借入金月末残高
4 月	518,112,485	918,985,257	△400,872,772	0
5 月	1,924,148,022	1,430,370,500	92,904,750	0
6 月	3,466,647,088	2,226,723,405	1,332,828,433	0
7 月	1,208,336,542	1,433,786,398	1,107,378,577	0
8 月	1,435,424,217	1,877,110,710	665,692,084	0
9 月	2,674,334,726	2,125,185,014	1,214,841,796	0
10 月	1,110,568,051	2,076,418,613	248,991,234	0
11 月	2,313,571,907	1,884,794,877	677,768,264	0
12 月	3,041,640,047	2,264,833,391	1,454,574,920	0
1 月	1,468,833,296	2,132,504,128	790,904,088	0
2 月	1,167,787,847	2,066,938,094	△108,246,159	0
3 月	6,142,307,884	5,036,310,180	997,751,545	0
4 月	638,516,589	1,784,685,943	△148,417,809	0
5 月	1,687,520,454	737,788,183	801,314,462	0
計	28,797,749,155	27,996,434,693	801,314,462	0

(3) 決算の特徴

本年度の決算の特徴は次のとおりである。

ア、自主財源と依存財源については、第4表「自主財源・依存財源別比較表」に示すとおりである。

一般的には財政運営の自主性向上の見地から自主財源が高いほど望ましく、行政活動の自主性・安定性を確保するための尺度となるため自主財源の確保に努めるべきである。

決算額に対する自主財源の割合は 52.6%、依存財源の割合は 47.4%となっている。県支出金や地方特例交付金など増加の要因はあるものの、町債が普通建設事業費の減少により 766,103 千円減少したため、依存財源総額は 161,484 千円の減、寄附金や繰入金などの減少により自主財源総額は 259,524 千円減となり、自主財源の減少率が大きいいため、自主財源の割合は前年度より 0.2 ポイント下がっている。

イ、一般財源と特定財源については、第5表「一般財源・特定財源別比較表」に示すとおりである。

町がどのような経費にも充当できる一般財源と、使途が特定される特定財源に歳入を分類することは行財政運営の自主性を見る上で重要である。

決算額に対する一般財源の割合は 50.3%、特定財源の割合は 49.7%となっている。地方特例交付金のほか地方交付税が増となったことなどから、一般財源の割合は 3.3 ポイント上がり、526,221 千円増加している。

ウ、経常的収入と臨時的収入については、第6表「経常的収入・臨時的収入別比較表」に示すとおりである。

決算額に対する経常的収入の割合は 73.1%、臨時的収入の割合は 26.9%で、前年度から臨時的収入が 5.5 ポイント下がっているが、普通建設事業費の減に伴う町債の減少により臨時的収入総額が減少したことによるものである。

エ、性質別歳出については、第7表「性質別歳出比較表」に示すとおりである。

消費的経費は、定額減税補足給付事業の実施、障害児福祉サービス事業費の増加、児童手当の制度改正等により扶助費が 697,607 千円 (13.3%) の増、給与改定や職員の増員に伴い人件費が 268,695 千円 (11.7%) の増となったため、消費的経費総額は前年度から 1,126,672 千円 (8.3%) 増加している。投資的経費については、学校施設の大規模改修工事や柚須文化センター長寿寿命化工事など個別施設計画に基づく公共施設整備事業、小中学校体育館空調設備設置工事などを行ったものの、完了した事業もあり普通建設事業費が減少したため、投資的経費総額では 1,246,153 千円 (33.9%) の減少となっている。

第4表

自主財源・依存財源別比較表

(単位：千円)

年度及び割合 項 目		本 年 度		前 年 度		増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 (%) (C) / (B)
		決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)		
自主財源	町 税	7,529,377	34.4	7,442,036	33.3	87,341	1.2
	分 担 金 及 び 負 担 金	246,088	1.1	251,613	1.1	△ 5,525	△ 2.2
	使 用 料 及 び 手 数 料	332,029	1.5	310,587	1.4	21,442	6.9
	財 産 収 入	65,565	0.3	49,377	0.2	16,188	32.8
	寄 附 金	725,074	3.3	1,128,454	5.1	△ 403,380	△ 35.7
	繰 入 金	1,249,903	5.7	1,387,593	6.2	△ 137,690	△ 9.9
	繰 越 金	820,172	3.7	822,400	3.7	△ 2,228	△ 0.3
	諸 収 入	556,697	2.5	392,369	1.8	164,328	41.9
	小 計	11,524,905	52.6	11,784,429	52.8	△ 259,524	△ 2.2
依存財源	地 方 譲 与 税	106,307	0.5	106,331	0.5	△ 24	△ 0.0
	利 子 割 交 付 金	2,623	0.0	1,741	0.0	882	50.7
	配 当 割 交 付 金	54,285	0.2	36,053	0.2	18,232	50.6
	株式等譲渡所得割交付金	76,439	0.3	44,782	0.2	31,657	70.7
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,261,639	5.8	1,186,093	5.3	75,546	6.4
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	1,038	0.0	△ 1,038	皆減
	環 境 性 能 割 交 付 金	19,890	0.1	18,494	0.1	1,396	7.5
	法 人 事 業 税 交 付 金	149,355	0.7	130,059	0.6	19,296	14.8
	地 方 特 例 交 付 金	295,943	1.4	61,329	0.3	234,614	382.5
	地 方 交 付 税	1,477,854	6.7	1,376,032	6.2	101,822	7.4
	交通安全対策特別交付金	9,448	0.0	9,737	0.0	△ 289	△ 3.0
	国 庫 支 出 金	3,784,662	17.3	3,984,148	17.8	△ 199,486	△ 5.0
	県 支 出 金	1,865,819	8.5	1,543,808	6.9	322,011	20.9
	町 債	1,275,687	5.8	2,041,790	9.1	△ 766,103	△ 37.5
	小 計	10,379,951	47.4	10,541,435	47.2	△ 161,484	△ 1.5
合 計		21,904,856	100.0	22,325,864	100.0	△ 421,008	△ 1.9

地方財政状況調査上の決算による。

端数処理のため、合計が合わない場合があります。

第5表

一般財源・特定財源別比較表

(単位：千円)

区 分	本 年 度		前 年 度		増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 (%) (C) / (B)
	金 額 (A)	構 成 比 (%)	金 額 (B)	構 成 比 (%)		
一 般 財 源	11,013,299	50.3	10,487,078	47.0	526,221	5.0
特 定 財 源	10,891,557	49.7	11,838,786	53.0	△ 947,229	△ 8.0
計	21,904,856	100.0	22,325,864	100.0	△ 421,008	△ 1.9

地方財政状況調査上の決算による。

(注) 一般財源とは、財源の使途が特定されず、どのような経費にも使用することができるものをいい、特定財源とは、財源の使途が特定されているものをいう。

第6表

経常的收入・臨時的収入別比較表

(単位：千円)

区 分	本 年 度		前 年 度		増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 (%) (C) / (B)
	金 額 (A)	構 成 比 (%)	金 額 (B)	構 成 比 (%)		
経 常 的 収 入	16,002,872	73.1	15,090,837	67.6	912,035	6.0
臨 時 的 収 入	5,901,984	26.9	7,235,027	32.4	△ 1,333,043	△ 18.4
計	21,904,856	100.0	22,325,864	100.0	△ 421,008	△ 1.9

地方財政状況調査上の決算による。

(注) 経常的收入とは、地方公共団体の歳入において毎年度継続的かつ、安定的に確保できる見込みの収入をいい、臨時的収入とは、当該収入が持続的に収入されるものでなく、一時的、臨時的に歳入となるものをいう。

第7表
性質別歳出比較表

(単位：千円)

区 別			本 年 度		前 年 度		増 減 額 (A) - (B) = (C)	増減率 (%) (C) / (B)
			決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)		
消費的経費	人 件 費		2,559,797	12.0	2,291,102	10.7	268,695	11.7
	物 件 費		3,712,844	17.4	3,517,236	16.4	195,608	5.6
	維 持 補 修 費		152,494	0.7	128,075	0.6	24,419	19.1
	扶 助 費		5,941,622	27.9	5,244,015	24.4	697,607	13.3
	補 助 費 等		2,407,465	11.3	2,467,122	11.5	△ 59,657	△ 2.4
	小 計		14,774,222	69.4	13,647,550	63.5	1,126,672	8.3
投資的経費	普通建設事業費	補 助 事 業 費	649,723	3.1	1,071,225	5.0	△ 421,502	△ 39.3
		単 独 事 業 費	1,776,811	8.3	2,601,462	12.1	△ 824,651	△ 31.7
		計	2,426,534	11.4	3,672,687	17.1	△ 1,246,153	△ 33.9
	災 害 復 旧 費		0	0.0	0	0.0	0	0.0
	失 業 対 策 事 業 費		0	0.0	0	0.0	0	0.0
	小 計		2,426,534	11.4	3,672,687	17.1	△ 1,246,153	△ 33.9
その他の経費	公 債 費		1,242,605	5.8	1,173,682	5.5	68,923	5.9
	積 立 金		1,523,209	7.2	1,706,437	7.9	△ 183,228	△ 10.7
	投資及び出資金・貸付金		50,422	0.2	64,486	0.3	△ 14,064	△ 21.8
	繰 出 金		1,272,108	6.0	1,240,850	5.8	31,258	2.5
	前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	0	0.0	0	0.0
	小 計		4,088,344	19.2	4,185,455	19.5	△ 97,111	△ 2.3
合 計			21,289,100	100.0	21,505,692	100.0	△ 216,592	△ 1.0

地方財政状況調査上の決算による。

端数処理のため、合計が合わない場合があります。

オ、経常収支比率は、第8表「経常収支比率の状況」に示すとおりで、財政構造が弾力性を持っているかを測定する数値である。一般的には経常的経費が少ないことは望ましいが、その削減に当たっては住民サービスの低下とならない方法で行うべきである。令和6年度は92.1%で前年度から2.9ポイント上がっている。経常的経費の伸びに対し、経常一般財源等の伸びが小さかったことが要因である。

第8表

経常収支比率の状況

(単位：%)

年 度	2	3	4	5	6
経 常 収 支 比 率	92.1	85.1	87.9	89.2	92.1

カ、標準的な行政活動を行うために必要な財政力の強弱を示す財政力指数は、第9表「財政力指数の状況」に示すとおりである。指数が「1」に近い程財政力が強いとされ「1」を超える団体は普通交付税の不交付団体であり余裕財源を保有していることになる。令和6年度は0.85で前年度と同じ数値となり、福岡県平均等と比較して良好な値を示している。

第9表

財政力指数の状況

年 度	2	3	4	5	6
財 政 力 指 数	0.89	0.88	0.86	0.85	0.85

財政力指数は、過去3か年間の平均指数。

キ、実質公債費比率は、第10表「実質公債費比率の状況」に示すとおりである。

実質公債費比率は、財政規模に対する地方債の返済額の大きさを示し、この比率が18%を超えると起債に許可が必要となる。近年は減少傾向にあり、令和6年度は7.9%で前年度と同じ比率となった。

なお、町債残高は令和6年度末で13,734,084千円であり、前年度から75,222千円の増となっている。

第10表

実質公債費比率の状況

(単位：%)

年 度	2	3	4	5	6
実質公債費比率	9.7	8.8	8.1	7.9	7.9

実質公債費比率は、過去3か年間の平均指数。 令和6年度は速報値です。

ク、将来負担比率は、第11表「将来負担比率の状況」に示すとおりである。

将来負担比率は、財政規模に対する地方債などの負債の大きさを示し、令和6年度は前年度に引き続き、将来負担額が充当可能財源等を下回ったため算定されず、健全な値を示している。

第11表

将来負担比率の状況

(単位：%)

年 度	2	3	4	5	6
将来負担比率	—	—	—	—	—

将来負担比率は、算定されない場合「—」と表示。 令和6年度は速報値です。

（４）財政運営の状況

健全化判断比率について、実質公債費比率は前年度と変わらず、将来負担比率は前年度に引き続き算定されないこととなった。いずれも早期健全化基準を大幅に下回っており、健全性は確保されている。その他の財政指標について、財政力指数は福岡県平均や福岡県内類似団体平均と比較して大きく上回っており、良好な値となっている。しかし、経常収支比率は90%を超えており、財政の柔軟性に欠ける状況が続いている。

町債残高については、学校施設の大規模改修工事や柚須文化センター長寿命化工事、小中学校体育館空調設備設置工事など公共施設整備事業が行われたことにより、前年度から増加している。現時点において令和9年度辺りに町債残高、令和13年度辺りに公債費がピークになると見込まれており、厳しい財政運営となることが想定される。よって、各指標の数値を注視しながら町債の発行を適正に管理し、健全性の維持に努める必要がある。

また、ふるさとづくり寄附金については、今後の受入状況が不透明であることから、健全な財政運営を図るため、歳入状況を勘案した計画的な事業の執行に努めていただきたい。

（５）重点施策について

令和6年度は第5次粕屋町総合計画の計画期間である10年間の9年目にあたり、すべての事務事業については、この総合計画に紐付けて進められている。本計画に掲げる町の将来像「心かよいあう スマイルシティかすや」の実現に向け、「つながりと交流を深め、心豊かな人を育む協働のまち」「都市と自然が調和し、快適に暮らせる活力あるまち」「誰もが安心して幸せに暮らせるやすらぎのまち」「健全で持続可能な行政経営をめざすまち」の4つを基本目標とし、駕与丁公園の長寿命化工事や公園トイレ改修工事、朝日団地建替工事など継続して実施されている事業のほか、小中学校体育館空調設備設置工事、公共施設等個別施設計画に基づく学校施設の大規模改修工事、柚須文化センターの長寿命化工事、自治体DXやGXの推進のための事業など、各重点事業が実施されている。

第 1 2 表

款別不用額・流用額・予備費充用額

(単位：円)

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 流 用 額		予 備 費 充 用 額	
1 議 会 費	142,725,000	139,767,405	0	2,957,595	回 0	0	回 0	0
2 総 務 費	2,438,381,000	2,349,245,851	0	89,135,149	13	1,350,000	2	3,049,000
3 民 生 費	8,688,070,000	8,321,260,291	32,577,000	334,232,709	10	6,870,000	1	1,166,000
4 衛 生 費	1,846,300,000	1,782,616,081	0	63,683,919	9	856,000	0	0
6 農林水産業費	214,210,000	133,460,526	75,000,000	5,749,474	0	0	0	0
7 商 工 費	69,631,000	65,570,100	0	4,060,900	0	0	0	0
8 土 木 費	1,762,889,000	1,480,854,725	170,447,000	111,587,275	6	20,485,000	1	5,300,000
9 消 防 費	576,930,000	569,078,852	0	7,851,148	3	568,000	0	0
10 教 育 費	3,834,451,000	3,681,432,261	0	153,018,739	14	5,137,000	1	1,276,000
11 災 害 復 旧 費	15,000	0	0	15,000	0	0	0	0
12 公 債 費	1,242,654,000	1,242,605,081	0	48,919	0	0	0	0
13 諸 支 出 金	1,527,908,000	1,523,209,259	0	4,698,741	0	0	0	0
14 予 備 費	29,209,000	0	0	29,209,000	0	0	0	0
歳 出 合 計	22,373,373,000	21,289,100,432	278,024,000	806,248,568	55	35,266,000	5	10,791,000

第 13 表

町税徴収実績表

(単位：円)

科 目		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	予算に対する 調 定 割 合 (B)／(A)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	調定に対する 収 入 割 合	
								本年度 (C)／(B)	前年度
町 民 税	個 人	2,708,000,000	2,760,892,503	% 102.0	2,719,555,872	2,079,954	39,256,677	% 98.5	% 98.7
	法 人	685,970,000	709,176,840	103.4	705,677,005	235,000	3,264,835	99.5	99.7
	計	3,393,970,000	3,470,069,343	102.2	3,425,232,877	2,314,954	42,521,512	98.7	98.8
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	3,539,130,000	3,580,629,568	101.2	3,571,479,134	52,800	9,097,634	99.7	99.7
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 納 付 金	20,238,000	20,238,300	100.0	20,238,300	0	0	100.0	100.0
	計	3,559,368,000	3,600,867,868	101.2	3,591,717,434	52,800	9,097,634	99.7	99.7
軽 自 動 車 税	環 境 性 能 割	14,600,000	15,481,700	106.0	15,481,700	0	0	100.0	100.0
	種 別 割	137,260,000	139,103,757	101.3	137,461,606	146,700	1,495,451	98.8	98.9
	計	151,860,000	154,585,457	101.8	152,943,306	146,700	1,495,451	98.9	99.0
町 た ば こ 税		360,000,000	359,483,224	99.9	359,483,224	0	0	100.0	100.0
合 計		7,465,198,000	7,585,005,892	101.6	7,529,376,841	2,514,454	53,114,597	99.3	99.3

第14表

出資証券の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
福岡県農業信用基金協会出資証券	990	0	990
福岡県畜産協会運営基盤強化基金証券	50	0	50
福岡県信用保証協会出捐金証券	2,850	0	2,850
粕屋町土地開発公社出資証券	5,000	0	5,000
地方公共団体金融機構出資証券	4,200	0	4,200
計	13,090	0	13,090

第15表

車両の状況

(単位：台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
消 防 自 動 車	14	0	14
普 通 (貨 物) 自 動 車	0	0	0
軽 (貨 物) 自 動 車	6	△ 2	4
乗 用 自 動 車 (マ イ ク ロ バ ス)	0	0	0
特 殊 自 動 車 (パ ト ロ ー ル)	1	0	1
消 防 指 令 車	1	0	1
計	22	△ 2	20

第16表
基金の状況

(単位：千円)

基金名	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公共施設整備基金	預金	1,538,612	182,780	1,721,392
減債基金	〃	813,407	237,186	1,050,593
財政調整基金	〃	1,433,934	74,095	1,508,029
	有価証券	499,418	0	499,418
	【小計】	1,933,352	74,095	2,007,447
青少年健全育成交流基金	預金	2,359	847	3,206
地域福祉基金	〃	76,299	118	76,417
ふるさと・水と土保全基金	〃	43,506	△ 367	43,139
井堰管理基金	〃	51,267	△ 2,117	49,150
扇上堰用水施設維持管理基金	〃	359,203	△ 1,625	357,578
須恵川地区新貝・八田ポンプ維持管理基金	〃	9,443	△ 7,916	1,527
ふるさとづくり基金	〃	577,562	△ 203,015	374,547
ジュニア活動応援基金	〃	3,018	4	3,022
森林環境譲与税基金	〃	16	4,653	4,669
国民健康保険高額療養資金貸付基金	〃	3,000	△ 3,000	0
計		5,411,044	281,643	5,692,687

第 17 表

財政調整基金積立金の状況

(単位：千円)

年 度	2	3	4	5	6
積 立 金 額	1,509,474	1,915,380	1,918,854	1,933,352	2,007,447

2. 各 説

(1) 歳 入

歳入は、第 18 表「歳入の状況」のとおりである。

歳入合計額は 21,904,856 千円であり、前年度から 420,706 千円 (1.9%) 減少している。

歳入の増加額が大きいのは、県支出金 322,011 千円 (20.9%)、地方特例交付金 234,614 千円 (382.5%)、諸収入 164,133 千円 (37.8%)、地方交付税 101,822 千円 (7.4%) であり、減少額が大きいのは、町債 766,103 千円 (37.5%)、寄附金 403,380 千円 (35.7%)、国庫支出金 199,486 千円 (5.0%)、繰入金 138,237 千円 (10.0%) である。

なお、歳入の審査に当たっては次の点に留意した。

- 1) 予算現額に対し調定額が著しく増減していないか。
- 2) 各種収入が予算どおりになっているか、調定額に対する収入未済額が多くないか。
- 3) 補助金等の財源が予定どおり確保できているか。
- 4) 町債が予算に計上したとおりに借入れされているか。
- 5) 未納・滞納の整理が適切に実施されているか。

第18表
歳入の状況

一般会計

(単位：円)

項 目	本 年 度		前 年 度		増 減 額 (A)－(B)＝(C)	増 減 率 (%) (C)／(B)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)		
1 町 税	7,529,376,841	34.4	7,442,035,807	33.3	87,341,034	1.2
2 地 方 譲 与 税	106,307,000	0.5	106,331,000	0.5	△24,000	△0.0
3 利 子 割 交 付 金	2,623,000	0.0	1,741,000	0.0	882,000	50.7
4 配 当 割 交 付 金	54,285,000	0.2	36,053,000	0.2	18,232,000	50.6
5 株式等譲渡所得割交付金	76,439,000	0.3	44,782,000	0.2	31,657,000	70.7
6 法 人 事 業 税 交 付 金	149,355,000	0.7	130,059,000	0.6	19,296,000	14.8
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,261,639,000	5.8	1,186,093,000	5.3	75,546,000	6.4
8 環 境 性 能 割 交 付 金	19,890,000	0.1	19,532,477	0.1	357,523	1.8
9 地 方 特 例 交 付 金	295,943,000	1.4	61,329,000	0.3	234,614,000	382.5
10 地 方 交 付 税	1,477,854,000	6.7	1,376,032,000	6.2	101,822,000	7.4
11 交通安全対策特別交付金	9,448,000	0.0	9,737,000	0.0	△289,000	△3.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	251,618,923	1.1	253,811,412	1.1	△2,192,489	△0.9
13 使 用 料 及 び 手 数 料	285,165,991	1.3	266,280,719	1.2	18,885,272	7.1
14 国 庫 支 出 金	3,784,662,041	17.3	3,984,147,841	17.8	△199,485,800	△5.0
15 県 支 出 金	1,865,819,332	8.5	1,543,808,127	6.9	322,011,205	20.9
16 財 産 収 入	65,565,043	0.3	49,376,809	0.2	16,188,234	32.8
17 寄 附 金	725,074,417	3.3	1,128,454,432	5.1	△403,380,015	△35.7
18 繰 入 金	1,249,902,557	5.7	1,388,139,702	6.2	△138,237,145	△10.0
19 繰 越 金	820,171,405	3.7	822,131,460	3.7	△1,960,055	△0.2
20 諸 収 入	598,029,257	2.7	433,896,274	1.9	164,132,983	37.8
21 町 債	1,275,687,000	5.8	2,041,790,000	9.1	△766,103,000	△37.5
歳 入 合 計	21,904,855,807	100.0	22,325,562,060	100.0	△420,706,253	△1.9

端数処理のため、合計が合わない場合があります。

第 19 表

現年課税及び滞納繰越別収入状況比較表

(単位：円)

区 分	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	調定額に対する収入率 (B) / (A)				
			令和 6 年度(%)	令和 5 年度(%)	令和 4 年度(%)	令和 3 年度(%)	令和 2 年度(%)
現 年 度 分	7,536,274,956	7,511,250,796	99.7	99.7	99.8	99.8	99.3
滞納繰越分	48,730,936	18,126,045	37.2	33.7	33.5	59.7	34.7
計	7,585,005,892	7,529,376,841	99.3	99.3	99.3	99.3	98.7

第 20 表

町税収入状況比較表

(単位：円)

区 分	本 年 度 (A)			前 年 度 (B)			増 減 (A) - (B)		
	調 定 額	収入済額	収入率 (%)	調 定 額	収入済額	収入率 (%)	調 定 額	収入済額	収入率 (%)
町 民 税	3,470,069,343	3,425,232,877	98.7	3,540,392,216	3,499,551,264	98.8	△70,322,873	△74,318,387	△0.1
固定資産税	3,580,629,568	3,571,479,134	99.7	3,427,625,734	3,418,672,124	99.7	153,003,834	152,807,010	0.0
軽自動車税 (環境性能割)	15,481,700	15,481,700	100.0	9,572,100	9,572,100	100.0	5,909,600	5,909,600	0.0
軽自動車税 (種別割)	139,103,757	137,461,606	98.8	134,006,382	132,523,025	98.9	5,097,375	4,938,581	△0.1
町たばこ税	359,483,224	359,483,224	100.0	361,197,594	361,197,594	100.0	△1,714,370	△1,714,370	0.0
合 計	7,564,767,592	7,509,138,541	99.3	7,472,794,026	7,421,516,107	99.3	91,973,566	87,622,434	0.0

(2) 歳 出

歳出については、第7表「性質別歳出比較表」及び第21表「歳出の状況」のとおりである。

歳出合計額は21,289,100千円であり、前年度から216,562千円(1.0%)減少している。

前年度より歳出の増加額が大きいのは、総務費419,955千円(21.8%)、民生費342,822千円(4.3%)、衛生費128,482千円(7.8%)であり、減少しているのは、教育費503,196千円(12.0%)、土木費284,619千円(16.1%)、商工費253,919千円(79.5%)、諸支出金183,227千円(10.7%)である。

性質別にみると、扶助費が697,607千円(13.3%)、人件費が268,695千円(11.7%)、物件費が195,608千円(5.6%)の増となっている。また、普通建設事業費が1,246,153千円(33.9%)、積立金が183,228千円(10.7%)の減となっている。

なお、歳出の審査にあたっては、次の点に留意して関係証書と照合し、所管課長及び担当者から説明を聞き検討を加えた。

ア、予算が、その目的に合致するように執行されたかどうか。

イ、不当な支出がされなかったかどうか。

ウ、執行が効率的にされたかどうか。

エ、係数は正確か、関係帳簿、関係証書と一致しているか。

オ、行政遂行に伴う歳出が、「施政方針」に基づいて行われているか。

第21表
歳出の状況

一般会計

(単位：円)

項 目	本 年 度		前 年 度		増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 (%) (C) / (B)	執行率 (対予算) (%)	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)			本 年 度	前 年 度
1 議 会 費	139,767,405	0.7	132,127,503	0.6	7,639,902	5.8	97.9	98.7
2 総 務 費	2,349,245,851	11.0	1,929,290,427	9.0	419,955,424	21.8	96.3	94.7
3 民 生 費	8,321,260,291	39.1	7,978,437,894	37.1	342,822,397	4.3	95.8	94.1
4 衛 生 費	1,782,616,081	8.4	1,654,134,059	7.7	128,482,022	7.8	96.6	90.8
6 農 林 水 産 業 費	133,460,526	0.6	138,368,434	0.6	△4,907,908	△3.5	62.3	94.1
7 商 工 費	65,570,100	0.3	319,489,224	1.5	△253,919,124	△79.5	94.2	95.3
8 土 木 費	1,480,854,725	7.0	1,765,473,720	8.2	△284,618,995	△16.1	84.0	94.9
9 消 防 費	569,078,852	2.7	523,594,226	2.4	45,484,626	8.7	98.6	96.7
10 教 育 費	3,681,432,261	17.3	4,184,628,230	19.5	△503,195,969	△12.0	96.0	93.3
11 災 害 復 旧 費	0	—	0	—	0	—	—	—
12 公 債 費	1,242,605,081	5.8	1,173,682,319	5.5	68,922,762	5.9	100.0	100.0
13 諸 支 出 金	1,523,209,259	7.2	1,706,436,488	7.9	△183,227,229	△10.7	99.7	98.4
14 予 備 費	0	—	0	—	0	—	—	—
歳 出 合 計	21,289,100,432	100.0	21,505,662,524	100.0	△216,562,092	△1.0	95.2	94.4

端数処理のため、合計が合わない場合があります。

二、特 別 会 計

（１）粕屋町国民健康保険特別会計

決算の概要

（歳 入）

款別の歳入の状況は別表（２）のとおりで、歳入合計は 3,420,248 千円で前年度より 278,284 千円（7.5%）減少している。これは医療給付費に対する県支出金減の影響が大きい。

令和２年度からの保険税の収納状況は別表（３）のとおりである。現年度分の収納率は 96.43%と前年度より 0.53 ポイント減少しているも、近隣市町村と比較した場合には高い収納率を維持しており、収納課が実施するファイナンシャルプランナーによる相談事業や滞納処分の強化、また、相互間の情報共有など、今後も引き続き収納課と連携して収納対策に取り組み、収納率の向上に努められたい。

（歳 出）

款別の歳出の状況は別表（４）のとおりで、歳出合計は 3,335,796 千円で前年度より 374,906 千円（10.1%）減少している。これは、令和５年５月に新型コロナウイルス感染症が５類感染症へと移行したことで、医療機関における病床確保等の制限が解除されたことにより、令和５年度は入院にかかる費用の著しい増大が見られていたが、令和６年度は落ち着いた状況となり、また、医療給付費の多くを占める高齢者層が後期高齢者医療制度へと移行したことなどから、保険給付費が 336,005 千円（13.6%）も減少したことが要因となっている。

被保険者数は別表（５）のとおりで、減少傾向にある中、物価高騰の影響や医療技術の高度化、さらには被保険者における高齢者層の割合が高いことなどにより、今後も医療給付費が増加することが予想される。そのため、特定健診の受診率及び特定保健指導の実施率向上への取組み、さらには医療費を圧迫する糖尿病腎症等の重症化予防の取組みにも力を入れるとともに、ジェネリック医薬品の普及促進に努めるなど、医療費適正化を推進することで支出の抑制に努められたい。

決算としては 84,452 千円の黒字であるが、令和８年度からは事業費納付金の一つに「子ども・子育て支援金」が加わることから、今後も保険税率の適正な設定等、国保財政の安定化を願う。

別表（１） 国民健康保険特別会計年度別決算の状況

(単位：千円)

区分 年度	決 算 額			翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実 質 収 支 (E)
	歳 入 (A)	歳 出 (B)	差引残額(A)－(B)=(C)		
2	3,363,134	3,452,271	△89,137	0	△89,137
3	3,482,836	3,603,120	△120,284	0	△120,284
4	3,559,110	3,587,237	△28,127	0	△28,127
5	3,698,533	3,710,702	△12,169	0	△12,169
6	3,420,248	3,335,796	84,452	84,452	84,452

※歳入歳出差引額が整合しないのは、端数整理によって生じたものである。

別表（２） 歳入（国民健康保険特別会計決算の状況）

(単位：円)

項 目	決 算 額		増 減		収 入 率 (対 予 算)	
	本年度 (A)	前年度 (B)	額(A)－(B)=(C)	率(C)／(B) (%)	本年度 (%)	前年度 (%)
1 国民健康保険税	834,036,228	800,899,568	33,136,660	4.1	99.8	100.9
2 使用料及び手数料	4,800	3,100	1,700	54.8	480.0	310.0
3 国 庫 支 出 金	3,018,000	212,000	2,806,000	1,323.6	81.5	97.2
4 県 支 出 金	2,263,670,000	2,590,852,000	△327,182,000	△12.6	88.4	96.9
5 繰 入 金	301,840,006	297,466,635	4,373,371	1.5	99.1	98.9
6 繰 越 金	0	0	0	0	0.0	0.0
7 諸 収 入	17,679,255	9,099,463	8,579,792	94.3	60.4	9.0
歳 入 合 計	3,420,248,289	3,698,532,766	△278,284,477	△7.5	91.6	95.6

別表（３） 国民健康保険税の収納状況

① 現年度分

（単位：千円）

区 分 年 度	調 定 額	収 納 額	収 納 率 (%)
2	769,362	749,410	97.41
3	794,505	772,678	97.25
4	850,158	820,712	96.54
5	801,004	776,623	96.96
6	840,754	810,719	96.43

② 滞納繰越分

（単位：千円）

区 分 年 度	調 定 額	収 納 額	収 納 率 (%)
2	173,538	47,847	27.57
3	133,753	41,875	31.31
4	96,486	24,635	25.53
5	86,725	24,276	27.99
6	80,778	23,317	28.87

別表（４） 歳出（国民健康保険特別会計決算の状況）

（単位：円）

項 目	決 算 額		増 減		執 行 率（対 予 算）	
	本年度（A）	前年度（B）	額(A)－(B)=(C)	率(C)／(B) (%)	本年度 (%)	前年度 (%)
1 総 務 費	49,431,654	43,178,451	6,253,203	14.5	97.8	95.4
2 保 険 給 付 費	2,136,631,219	2,472,636,581	△336,005,362	△13.6	93.2	94.3
3 国民健康保険事業費納付金	1,063,422,243	1,103,959,588	△40,537,345	△3.7	100.0	100.0
4 共 同 事 業 拠 出 金		78	△78	△100.0		7.8
5 財政安定化基金拠出金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
6 保 険 事 業 費	27,667,095	26,423,560	1,243,535	4.7	90.8	91.5
7 諸 支 出 金	46,474,853	36,376,436	10,098,417	27.8	99.3	95.7
8 前 年 度 繰 上 充 用 金	12,169,402	28,127,474	△15,958,072	△56.7	100.0	100.0
9 予 備 費	0	0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	3,335,796,466	3,710,702,168	△374,905,702	△10.1	89.3	95.9

別表（５） 国民健康保険事業状況

年 度	被保険者数及び世帯数		診 療 件 数 及 び 費 用 額 等				保 険 税		
	被保険者数 (年間平均) 人	世 帯 数 (年間平均) 世帯	件 数 件	費 用 額 円	1人当り 費 用 額 円	1世帯当り 費 用 額 円	調 定 額 千円	1人当り 調 定 額 円	1世帯当り 調 定 額 円
2	7,384	4,586	107,771	2,540,162,576	344,009	553,895	769,362	104,193	167,763
3	7,245	4,579	114,196	2,713,557,084	374,542	592,609	794,505	109,663	173,511
4	7,024	4,522	115,976	2,696,654,434	383,920	596,341	850,158	121,036	188,005
5	6,652	4,368	113,975	2,879,542,268	432,883	659,236	801,004	120,415	183,380
6	6,368	4,233	109,727	2,504,567,488	393,305	591,677	840,754	132,028	198,619

（２）粕屋町後期高齢者医療特別会計

（趣 旨）

高齢者の医療費が増大しているなか、医療保険を支える現役世代の人口は減少しつつあり、その負担が増え続けている。そこで高齢者世代と現役世代の負担を明確にし、75 歳以上の高齢者の方々の心身の特性に応じた医療を提供するとともに、将来にわたって国民皆保険を堅持するため、その医療費を国民全体で支える制度として、平成 20（2008）年に創設された。

なお、運営については、福岡県後期高齢者医療広域連合で実施され、保険料は 2 年間固定で、令和 6 年度に改正されており、内訳は、均等割 60,004 円、所得割 11.83%、限度額は 800,000 円となっている。

（歳 入）

款別の歳入状況は、別表（３）のとおりで歳入合計 709,780 千円となっており、内訳は主に後期高齢者医療保険料と繰入金である。保険料については別表（２）のとおり、特別徴収と普通徴収に分かれており、特別徴収の実質収納率は 100%であるのに対して、普通徴収の収納率は現年分・滞納分併せて 99.53%、令和 6 年度の収入未済額は 1,347 千円と、収入未済額が昨年度より増額している。団塊の世代の加入等により、保険料調定額も年々増額しているため引き続き収納率の向上に努められたい。

（歳 出）

款別の歳出状況は、別表（４）のとおり総務費と広域連合納付金及び諸支出金で歳出合計は、673,825 千円となっている。収支は、歳入額 709,780 千円に対して歳出額 673,825 千円となっており、歳入歳出差引額 35,955 千円となっている。この実質収支は、次年度広域連合に納付する出納整理期間中における後期高齢者医療保険料である。

別表（１） 後期高齢者医療特別会計年度別決算の状況

(単位：千円)

区分 年度	決 算 額			翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C) - (D) = (E)
	歳 入 (A)	歳 出 (B)	差引残額(A)-(B)=(C)		
2	550,721	524,324	26,397	0	26,397
3	563,185	537,398	25,787	0	25,787
4	595,393	566,365	29,028	0	29,028
5	631,495	599,850	31,645	0	31,645
6	709,780	673,825	35,955	0	35,955

歳入歳出差引額が整合しないのは、端数処理によって生じたものである。

別表（２） 後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：円)

項 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率 (%)	備考
1 項 後期高齢者医療保険料	545,336,000	538,794,750	537,306,880	140,980	1,346,890	99.72	
1 目 特別徴収保険料	185,000,000	183,979,000	184,131,480	0	△152,480	100.08	
1 節 現年度分	185,000,000	183,979,000	184,131,480	0	△152,480	100.08	還付未済額 152,480
2 目 普通徴収保険料	360,336,000	354,815,750	353,175,400	140,980	1,499,370	99.53	
1 節 現年度分	360,000,000	354,055,950	352,704,190	0	1,351,760	99.61	
2 節 滞納繰越分	336,000	759,800	471,210	140,980	147,610	62.01	

別表（３） 歳入（後期高齢者医療特別会計決算の状況）

(単位：円)

項 目	決 算 額		増 減 額	増 減 率	摘 要
	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	(A) - (B) = (C)	(C) / (B) (%)	
1 後期高齢者医療保険料	537,306,880	470,698,910	66,607,970	14.1	
2 使用料及び手数料	0	0	0	0	
3 繰 入 金	138,092,790	131,294,427	6,798,363	5.1	
4 繰 越 金	31,644,983	29,027,634	2,617,349	9.0	
5 諸 収 入	2,735,337	474,872	2,687,465	565.9	
歳 入 合 計	709,779,990	631,495,843	78,711,147	12.4	

別表（４） 歳出（後期高齢者医療特別会計決算の状況）

(単位：円)

項 目	決 算 額		増 減 額	増 減 率	摘 要
	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	(A) - (B) = (C)	(C) / (B) (%)	
1 総 務 費	19,834,350	18,953,749	880,601	4.6	
2 後期高齢者医療広域連合納付金	651,275,340	580,422,239	70,853,101	12.2	
3 諸 支 出 金	2,715,557	474,872	2,240,685	471.8	
4 予 備 費	0	0	0	0	
歳 出 合 計	673,825,247	599,850,860	73,974,387	12.3	

（３）粕屋町介護保険特別会計

介護保険制度の目的は、高齢者の自立支援と尊厳の保持の下、介護が必要になっても住み慣れた地域で安心して暮らせる仕組みを作ることであり、平成１２年４月の制度開始以来、高齢化を含む社会情勢の変化に合わせた改正が３年に一度の頻度で行われている。なお、介護給付費の財源としては保険料と公費が２分の１ずつ賄うことになっている。

（保険事業勘定）

保険事業勘定の歳入合計は 2,737,299 千円であり、主な内訳は介護保険料、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金及び一般会計からの繰入金である。

保険事業勘定の歳出合計は 2,674,658 千円であり、保険給付費は前年度より 3.57%の増額となった。健全な保険財政の運営と介護保険料の上昇を抑えるために、今後も介護給付の適正化と介護予防の充実が望まれる。

（介護サービス勘定）

介護サービス勘定は、介護予防サービス計画を作成する事業を運営するための会計であり、歳入合計 25,566 千円、歳出合計 23,055 千円、予算執行率 73.1%である。

別表（１） 保険事業勘定款別歳入状況表

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	不 納 欠 損 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	備 考
1 保 険 料	621,021,000	626,351,276	378,180	624,033,220	1,939,876	
3 国 庫 支 出 金	547,793,000	520,871,146	0	520,871,146	0	
4 支 払 基 金 交 付 金	720,042,000	697,843,625	0	697,843,625	0	
5 県 支 出 金	391,666,000	373,972,966	0	373,972,966	0	
6 財 産 収 入	382,000	381,992	0	381,992	0	
7 繰 入 金	486,970,000	457,164,133	0	457,164,133	0	
8 繰 越 金	62,357,000	62,357,327	0	62,357,327	0	
9 諸 収 入	32,000	674,993	0	674,993	0	
歳 入 合 計	2,830,263,000	2,739,617,458	378,180	2,737,299,402	1,939,876	

別表（２） 保険事業勘定款別歳出状況表

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
1 総 務 費	83,054,000	79,662,101	0	3,391,899	
2 保 険 給 付 費	2,539,091,000	2,406,570,997	0	132,520,003	
3 施 設 整 備 費	2,000	0	0	2,000	
4 諸 支 出 金	73,106,000	63,662,069	0	9,443,931	
5 地域支援事業費	134,009,000	124,762,798	0	9,246,202	
6 前年度繰上充用金	1,000	0	0	1,000	
7 予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	
歳 出 合 計	2,830,263,000	2,674,657,965	0	155,605,035	

別表（３） 介護サービス勘定款別歳入状況表

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	不 納 欠 損 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	備 考
1 サービス収入	15,126,000	15,512,028	0	15,512,028	0	
2 繰 入 金	8,113,000	1,764,400	0	1,764,400	0	
3 繰 越 金	7,740,000	7,739,239	0	7,739,239	0	
歳 入 合 計	31,529,000	25,565,667	0	25,565,667	0	

別表（４） 介護サービス勘定款別歳出状況表

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
1 総 務 費	22,274,000	21,609,380	0	664,620	
2 サービス事業費	1,515,000	1,445,203	0	69,797	
3 諸 支 出 金	7,740,000	0	0	7,740,000	
歳 出 合 計	31,529,000	23,054,583	0	8,474,417	

別表（５） 基金の状況

(単位：千円)

基 金 名	区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
介護給付費準備基金	預 金	395,281	3,524	398,805

別表（６） 要介護（要支援）認定者数（令和７年３月末）

（単位：人）

区 分	要 支 援 １		要 支 援 ２		要 介 護 １		要 介 護 ２		要 介 護 ３		要 介 護 ４		要 介 護 ５		計	
第１号被保険者	210	(196)	212	(215)	299	(283)	272	(260)	198	(200)	183	(191)	127	(144)	1,501	(1489)
（65歳以上 75歳未満）	19	(17)	27	(30)	29	(30)	31	(39)	17	(12)	15	(23)	8	(6)	146	(157)
（75歳以上）	191	(179)	185	(185)	270	(253)	241	(221)	181	(188)	168	(168)	119	(138)	1,355	(1332)
第２号被保険者	5	(2)	2	(4)	2	(5)	11	(11)	3	(5)	0	(1)	3	(4)	26	(32)
総 数	215	(198)	214	(219)	301	(288)	283	(271)	201	(205)	183	(192)	130	(148)	1,527	(1521)

（ ）内は令和６年３月末

○第１号被保険者とは 65 歳以上

○第２号被保険者とは 40 歳から 64 歳

別表（７） 居宅介護（介護予防）サービス受給者数（令和７年３月末）

（単位：人）

区 分	要 支 援 １		要 支 援 ２		要 介 護 １		要 介 護 ２		要 介 護 ３		要 介 護 ４		要 介 護 ５		計	
第１号被保険者	105	(99)	124	(120)	228	(222)	213	(206)	122	(122)	78	(84)	61	(57)	931	(910)
第２号被保険者	4	(2)	2	(4)	2	(3)	10	(8)	2	(2)	0	(0)	0	(0)	20	(19)
総 数	109	(101)	126	(124)	230	(225)	223	(214)	124	(124)	78	(84)	61	(57)	951	(929)

（ ）内は令和６年３月末

○第１号被保険者とは 65 歳以上

○第２号被保険者とは 40 歳から 64 歳

別表（８） 地域密着型（介護予防）サービス受給者数（令和７年３月末）

（単位：人）

区 分	要 支 援 １		要 支 援 ２		要 介 護 １		要 介 護 ２		要 介 護 ３		要 介 護 ４		要 介 護 ５		計	
第１号被保険者	０	(０)	０	(０)	１３	(８)	９	(１１)	１６	(１１)	６	(１１)	１２	(１６)	５６	(５７)
第２号被保険者	０	(０)	０	(０)	０	(０)	０	(０)	０	(０)	０	(０)	０	(０)	０	(０)
総 数	０	(０)	０	(０)	１３	(８)	９	(１１)	１６	(１１)	６	(１１)	１２	(１６)	５６	(５７)

（ ）内は令和６年３月末

○第１号被保険者とは６５歳以上

○第２号被保険者とは４０歳から６４歳

別表（９） 施設介護サービス受給者数（令和７年３月末）

（単位：人）

区 分	介護老人福祉施設		介護老人保健施設		介護医療型医療施設 介護医療院		計	
第１号被保険者	１０５	(１１０)	８１	(７６)	３１	(３５)	２１７	(２２１)
第２号被保険者	３	(３)	２	(２)	０	(０)	５	(５)
総 数	１０８	(１１３)	８３	(７８)	３１	(３５)	２２２	(２２６)

（ ）内は令和６年３月末

○第１号被保険者とは６５歳以上

○第２号被保険者とは４０歳から６４歳

審 査 の 総 評

一般会計・特別会計について鋭意精査したが、決算の計算について誤りもなく、証憑書類も整備され問題点はなかった。

町長の施政方針に沿って職務が遂行され、より効率的な行財政運営を目指し、行政水準の向上と町民の福祉の増進を主眼に、活力ある町づくり、住みよい町づくり等に努力されたことは高く評価できる。

契約担当部門の事務執行体制の強化及び確立並びに契約に係る競争環境の整備については、総務課契約管財係の組織体制の強化を図りつつ、庁内各部門がそれぞれ組織を挙げて、前年度から引き続き競争環境の整備について積極的に取り組まれた結果、令和6年度については、令和5年度と比較して委託契約及び工事請負契約について、それぞれ一般競争入札及び指名競争入札共に契約金額の総額は前年を上回り、これに備品購入契約及びリース契約を加えた請負額の総額を見ると、競争環境の整備と事務執行体制の強化・確立の成果によって、設計額と実際の請負額に一定の差異が生じることになり、その結果、効率的な予算執行につながっている。

今後も、庁内各部門の職員がそれぞれの部門・役職において、一層のコスト意識を持って、更なる行財政改革に取り組みながら、積極的かつ効率的な行政運営につなげていただくことを要望する。

また、経常収支比率が90%を超え、財政の硬直化が見られるものの、その他の財政指標は健全な数値を示しているなど、財政状況は良好と言える。しかし、人件費、扶助費、公債費といった義務的経費をはじめ物件費も増加傾向であることに加え、町の発展のために投資も必要になるなど、財政需要の増加が見込まれていることから、厳しい財政状況になることも想定されるため、引き続き財源の確保と経費節減に一層の努力を求める。

なお、決算審査期間中に指摘した事項については、鋭意調査改善に努められたい。